

機関番号：34315

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530132

研究課題名（和文）

OEECからOECDへの再編と「大西洋共同体」内の英米欧関係、1958-61年

研究課題名（英文）

From OEEC to OECD: the Anglo-American relationship in an Atlantic Community, 1958-61

研究代表者

益田 実 (MASUDA MINORU)

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号：40262985

研究成果の概要（和文）：

本研究はOEECからOECDへの再編に関わる英米欧関係を関係諸国諸機関公文書類により分析し、OEEC再編過程でアメリカとイギリスはある程度まで大西洋共同体の経済的側面強化という意図を共有していたが、より広い冷戦戦略上のアメリカの意図とイギリスの対ヨーロッパ政策上の意図が必ずしも一致しておらずそのことが結果として成立したOECDの機能に大きな制約をもたらしたことを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

In this research, the tripartite relationship between the US, Britain and Western European Countries during the reorganization process of the OEEC into the OECD has been examined by using multi-archival resources. It has been shown that although the US and Britain shared the intention of strengthening the Atlantic Community through the reorganization of the OEEC, the US intention with regard to the wider cold war strategy and the British intention with regard to her European policy were at odd with each other and this discrepancy led to the severe limitation in the role and function of the OECD.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2008年度 | 1,600,000 | 480,000 | 2,080,000 |
| 2009年度 | 600,000 | 180,000 | 780,000 |
| 2010年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 総計 | 2,700,000 | 810,000 | 3,510,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：外交史・国際関係史

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の本研究に関連する国内・国外の研究動向は以下の通りであった。OEEC再編過程を英米欧諸国の一次史料により検討した先行成果は、Griffiths (R.T. Griffiths, "An Act of Creative Leadership": the End of the OEEC and the Birth of OECD' in R.T.

Griffiths (ed.), *Explorations in OEEC History* (Paris: OECD, 1997), pp. 235-256.) と増島 (Ken Masujima, 'Europe, America and Developing Countries: The Transformation of the O.E.E.C. to the O.E.C.D. (1959-1961)' 『獨協法学』49号(1999), pp. 354-382.) のものがあつた。Griffithsの研

究は主にアメリカの視点に立脚するもので、イギリスの対欧州政策 / 大西洋同盟政策における OEEC 再編過程の位置づけは定かではなく、増島の研究はより広い視点に立つが、再編交渉過程での各アクター間の力学を複数の側面から分析・整理・モデル化するものであり、外交政策形成過程の中・長期的文脈での分析を目指す本研究とは関心が異なるものであった。

これら先行研究からは、OEEC 再編によりアメリカが、「大西洋共同体」を強化し、欧州の経済的分裂を回避しようとした事はある程度理解できたが、イギリス / 欧州側が OEEC 再編に込めた統合政策 / 大西洋同盟戦略上の考慮は明らかではなかった。そして本研究と関心を共有するイギリス外交史 / 欧州統合史 / 大西洋同盟史の先行研究で、OEEC 再編過程に注目するものは他に存在しない状況であった。仏独伊ベネルクスによる EEC (欧州経済共同体) 形成前後の大西洋規模の英米欧関係は、FTA 交渉 (57 ~ 8 年)、EFTA (欧州自由貿易連合) 発足 (60 年 5 月)、イギリスの第一次 EEC 加盟申請 (61 年 7 月) といった事象を中心に研究されてきたのであり、OEEC 再編過程は、イギリス対欧州政策史、欧州統合史、英米の冷戦戦略の中の大西洋同盟政策史、これら三つの外交政策史の交点に位置する事象でありながら、いずれの分野においても研究史的にほぼ欠落していたのである。

研究代表者は FTA 構想成立と挫折の過程を、研究分担者は EFTA 形成過程とその初期役割を研究してきた。また両名は共同で第一次 EEC 加盟申請に至る過程と加盟交渉失敗後のイギリス対欧州政策再編過程の比較分析を行ってきた。こうした成果を生み出す中で両名は、FTA 交渉失敗・EFTA 形成を経てイギリスの第一次 EEC 加盟申請に至る過程と並行して進んだ OEEC 再編過程に本格的分析が加えられていないことに疑問を抱くに至った。英米欧三者の構成する機構の中で軍事面では NATO が最大の地理的広がりを持ち「大西洋共同体」の基礎となる組織であった。OECD はその NATO を上回る地理的広がりを持つ経済的機構であり、OECD の形成は、大西洋同盟を真の「大西洋共同体」へ発展させる経済面からの契機ともなり得たはずであり、そのような実質を備えた「大西洋共同体」形成を望ましいとする考えは、米アイゼンハワー政権 / ケネディ政権にも、英マクミラン政権にも存在した。にもかかわらず OECD はその期待の受け皿となることはなかった。むしろ OECD は、OEEC に見られた欧州規模の経済協力を希薄化し、EEC / EFTA 並立による経済面での西欧の分裂を決定づける効果を結果的に持ったのである。48 年の成立以来イギリスが積極的に主導する欧州規模の組織として存在し

続けた OEEC の消滅と、大西洋規模であるが実態として希薄な OECD によるその代替という「事件」がなぜ起こりえたのか、その疑問への説明を求めて本研究課題は着想されたものである。

2. 研究の目的

本研究はまず、1957 年 2 月のイギリス提案に基づく OEEC (欧州経済協力機構) 加盟西欧 17 (後 18) カ国による自由貿易地帯 (FTA) 設立交渉が 58 年 11 月に挫折した後、59 年 12 月のアメリカ提案に基づき、欧州規模の実効的通商自由化機能を持つ OEEC が改組され、アメリカ、カナダを含む大西洋規模の組織であるが、限定的な経済・貿易・開発政策調整機能しか持たない OECD (経済協力開発機構) が 61 年 9 月に発足・機能開始する初期段階までを、一次史料により再現することを目的とした。特に注目したのは、英米の対欧州政策 / 大西洋同盟戦略における OEEC 再編の位置づけ、欧州側の OEEC 再編過程への関与である。この再現内容に基づき、OEEC 再編過程を通じて、大西洋を挟む西側諸国の緊密な政治・経済・軍事的協力を基礎を置く「大西洋共同体」(an Atlantic community) という (英米及び一部大陸諸国の政権中枢に存在した) 理念的枠組み内の英米欧三者の関係が、どう変容したかを明らかにすることが、本研究の目的である。

より具体的に本研究が目的としたのは以下を明らかにすることである。すなわち、欧州規模の経済協力機構から距離を置いてきたアメリカが、自ら参加する大西洋規模の経済協力機構創設を主導することにより、大西洋諸国間関係をどう再編しようとしたのか?、FTA 挫折から EFTA 形成をへて EEC 加盟申請へと動くイギリスの対欧州政策再編過程で、OEEC 改組はどのように受容されたのか?、単一市場形成に動く EEC 諸国の統合構想にとって、アメリカ発の改組論議はどういう意味を持ったのか?、成立まもない時期の OECD はどういう機能を果たし、その内部での英米欧三者の関係は「大西洋共同体」という理念的存在と、どの程度の懸隔を有したのか? の 4 点である。

3. 研究の方法

本研究は、英国立公文書館 (The National Archives, UK, Kew, England)、米国立公文書館 (US National Archives and Records Administration, National Archives at College Park, Textual Archives Services Division, Maryland, USA)、European University Institute 欧州連合歴史史料館 (EUI Historical Archives of the European Union, Florence, Italy) の三つのアーカイブでの史料の閲覧と収集、その整理による二

次的歴史記述の作成、二次的記述に基づく分析という multi-archival approach を用いて行った。

平成 20 年度は OEEC 改革論議へのアメリカ政府の関与を検証するため 1958 年末から 61 年末にかけてのアメリカ政府公文書類の閲覧収集とその整理を行い、同時にイギリス政府側の対応を見るため、同時期のイギリス政府公文書類の閲覧収集と整理も行った。

研究代表者は、米国立公文書館において国務省関連文書を閲覧収集した。対象としたのは国務省文書 Record Group 59 に属する Bureau of European Affairs, Office of European Regional Affairs 及びその後継部局である Office of Atlantic Political-Economic Affairs と Office of OECD, European Community and Atlantic Political-Economic Affairs のファイル類である。

研究分担者は、英国立公文書館において OEEC / OECD 再編に関するイギリス外務省、大蔵省、首相府文書類を閲覧収集した。対象となるのは外務省文書が F0371 Series 中の Subseries : European Economic Organisations に属する OEEC 再編関連ファイル類 (F0371/150075-150122: Future Organisations of OEEC) である。大蔵省文書では T230 Series (Reorganisation of OEEC), T299/56-59 (Reconstruction of OEEC including consideration and publication of Group of Four Economic Organisation report), T236/6516-6518 (Future of OEEC and its agencies), T236/6520 (OEEC reorganisation: Commonwealth aspects) のファイル群、首相府文書では PREM11/4228 (Reorganisation of OEEC following summit meeting of western leaders) ファイル群である。

平成 21 年度以降は欧州連合歴史史料館で OEEC / OECD 史料の閲覧収集を行うとともに 20 年度収集文書類の整理状況を踏まえた補足的・発展的な史料収集も行った。そして収集文書の整理分類作業、二次的記述作成を引き続き行い、結果に対して必要な分析を加えた。

研究代表者は、21 年度に欧州連合歴史史料館で、OEEC 改組会議 (Conference on the Reorganisation of the OEEC) 文書と改組に関する OEEC 事務総長 René Sergent 文書から構成される OECD fonds, Work and Re-organisation of OEEC: documents from 1959 to 1961 を閲覧収集した。

研究代表者は、上記文書ファイル群の収集後、21 年度前半から後半にかけて、前年収集した史料群同様、文書内容に即した複数の文書群への分類とその時系列的整理を行っ

た。その間、英米政府公文書類に基づく OEEC 再編過程の二次的歴史記述作成にも並行して着手した。

研究分担者は、20 年度前半に収集したイギリス政府公文書類を整理し、OEEC 再編過程へのイギリス政府の対応についての二次的歴史記述作成の準備作業を行った。

研究代表者、研究分担者ともに、最終年度である平成 22 年度前半には、上記二次的歴史記述作成作業を継続して行い、これを完了させた。

4. 研究成果

平成 20 年度は研究着手初年度として、研究代表者がまず英国立公文書館収蔵の OEEC から OECD への再編過程についてのイギリス政府公文書類の予備的調査を、閲覧、デジタル画像としての撮影収集を 9 月におこなった。ついでその予備的調査の結果を、研究代表者と研究分担者が分析し、それを踏まえて研究代表者は 12 月に米国立公文書館におもむき、対応する時期のアメリカ政府公文書類の調査、閲覧、デジタル画像としての撮影収集をおこなった。ここで収集した史料類に再度、研究代表者と研究分担者による分析を加え、その結果を受けて研究分担者は 3 月に英国立公文書館におもむき、追加的なイギリス政府公文書類の調査、閲覧、デジタル画像としての撮影収集をおこなった。以上の作業からは OEEC 再編構想の直接の起源であるアメリカ国務省によるイニシアチブに対して、イギリス政府は受動的な対応に終始した訳ではなかったが、実際の再編過程においてアメリカ政府側はイギリス政府の対応を重視しておらず、英米両国間には相当程度の意図のずれ違いがあったという状況が明らかになった。以上の資料収集活動と並行して研究分担者は OEEC から OECD への再編過程も対象に含む中間的な研究成果を下記単著書籍により公表した。また研究代表者も OEEC から OECD への再編過程に至る前史としてのイギリス政府の大西洋規模の米欧間での経済協力に関する姿勢を分析した中間的な研究成果を単著書籍により公表した。

平成 21 年度はまず前年度、現地公文書館での当初の史料収集を終えた 1958 年末から 61 年末にかけての OEEC 改革論議への英米両国政府の関与を分析する活動を、研究代表者と研究分担者がおこなった。21 年度 9 月上旬の分析作業の中間的成果に基づき、研究代表者は、イタリア、フィレンツェ在欧州連合歴史史料館に赴き、同史料館収蔵の OEEC 事務局文書を閲覧の上必要文書をデジタルカメラ撮影により収集し、大陸ヨーロッパ諸国側の OEEC 再編問題への対応についての分析の素材を得た。研究代表者、研究分担者ともに、上記ファイル群の収集後、平成 2

1年度後半にかけて、収集史料の本格的分析作業をおこなった。研究代表者は、主にアメリカ政府文書と OEEC 事務局文書の整理分析作業をおこない、研究分担者はイギリス政府文書の整理分析作業をおこなった。

平成 22 年度、研究代表者および研究分担者は、平成 20、21 年度に収集した、英国立公文書館、米国立公文書館、欧州連合歴史史料館収蔵文書の整理と分析を引き続きおこない、研究代表者は、英国立公文書館において OECD の初期活動に関する補足的なイギリス政府文書類の閲覧収集作業もおこなった。これら収集資料の分析を踏まえ、研究代表者と研究分担者は研究打ち合わせをおこない、OEEC 再編過程について二次的歴史記述の作成を遂行した。この作業の直接の成果はまず「OEEC 再編過程をめぐる英米関係、1959 年 1961 年」『立命館国際研究』23 巻 2 号(2010 年 11 月)67～86 頁として研究代表者が公表した。上記論文においては研究分担者による平成 20 年度公表の研究成果(小川浩之『イギリス帝国からヨーロッパ統合へー戦後イギリス対外政策の転換と EEC 加盟申請』名古屋大学出版会(2008))における OECD 形成過程へのイギリス政府の関与をめぐる議論を踏まえながら OECD 形成過程におけるイギリス外交の意味を検討し、以下の点を明らかにした。すなわち OEEC から OECD への再編は米仏のイニシアチブで進行したが、イギリスが米仏の見解に妥協し EFTA 諸国に譲歩を促したことが関係国の合意形成に大きく貢献していたこと、OEEC 再編と OECD の形成は西欧域内貿易自由化を図る制度的舞台を消滅させることにより EEC 加盟申請へのイギリスの政策転換をもたらす大きな一因となったこと、アメリカをヨーロッパ規模の経済問題議論の場に制度的に組み込むという OEEC 再編過程でイギリスが掲げた目標は、EEC を内包する FTA を形成し西欧における自らのリーダーシップを確保するというイギリス外交の目的とは本来的に両立困難なものであったがイギリス政府はそれを正確に認識できなかったこと等である。

これらの分析により従来研究史上の空白と言っても良かった OEEC 再編過程がイギリスの対ヨーロッパ政策に対して有した意味、また英米関係を含む大西洋同盟全体のありかたをめぐる関係諸国の外交戦略の変遷過程で有した意味が明らかになった。さらに本研究を通じて、経済外交史的視点から統合史、冷戦史といった戦後国際関係史上の重要なテーマにアプローチすることの手法的意義も明らかになり、今後の研究テーマの拡大も可能になったと言える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

益田実, OEEC 再編過程をめぐる英米関係、1959 年 1961 年, 立命館国際研究, 査読無, 23 号, 2010, 67-86

<http://www.ritsumeiji.ac.jp/acd/cg/ir/college/bulletin/Vol.23-2/04Masuda.pdf>

益田実, 「政策の空白」は存在したのか保守党から労働党への政権交代とイギリスの EEC 政策、1963 年 1 月 66 年 3 月, 日本 EU 学会年報, 査読有, 第 30 巻, 2010, 155-178

益田実, 第一次 EEC 加盟申請の失敗とイギリスの対ヨーロッパ政策再検討過程(4・完), 法経論叢, 査読無, 26 巻 2 号, 2008, 1-30
<http://miuse.mie-u.ac.jp:8080/bitstream/10076/10677/1/AN100363070260209.pdf>

益田実, 第一次 EEC 加盟申請の失敗とイギリスの対ヨーロッパ政策再検討過程(3), 法経論叢, 査読無, 26 巻 1 号, 2008, 13-35
<http://miuse.mie-u.ac.jp:8080/bitstream/10076/9684/1/AN100363070260106.pdf>

〔学会発表〕(計 4 件)

益田実, 『Odd Arne Westad, the Global Cold War』書評コメント, 日本国際政治学会, 2009 年 11 月 7 日, 神戸国際会議場

益田実, 「世界大国」としてのイギリス外交の再編とヨーロッパ統合への対応 - 「失われた機会」を求めて 1945～1957 年 -, 日本国際政治学会, 2008 年 10 月 25 日, つくば国際会議場

益田実, 超国家的統合の登場とイギリスの対応, 政治経済学・経済史学会統合史フォーラム, 2008 年 7 月 26 日, 立正大学

小川浩之, ハロルド・マクミランとイギリス政府のヨーロッパ統合政策、1957 年～1963 年, 中部政治学会, 2008 年 7 月 13 日, 名古屋大学

〔図書〕(計 3 件)

小川浩之, ミネルヴァ書房, 北川勝彦編『イギリス帝国と 20 世紀 第 4 巻 脱植民地化とイギリス帝国』分担執筆(脱植民地化とイギリス対外政策: 公式帝国・非公式帝国・コモンウェルス), 2009, 25-68 頁

益田実, ミネルヴァ書房, 戦後イギリス外交と対ヨーロッパ政策, 2008, 300

小川浩之, 名古屋大学出版会, イギリス帝国からヨーロッパ統合へ, 2008, 404

〔その他〕

ホームページ等

<http://npiquet.web.fc2.com/>

6 . 研究組織

(1)研究代表者

益田 実 (MASUDA MINORU)

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号：40262985

(2)研究分担者

小川 浩之 (OGAWA HIROYUKI)

東京大学大学院・総合文化研究科・准教授

研究者番号：60362555